

資格区分ごとの共通・選択申請項目一覧(意見照会結果反映)

【色凡例】

→取り扱いを統一するもの

→差異を許容するもの

赤字→意見照会を踏まえて項目を変更するもの

項目・申請方法等検討部会

別紙 1

物品・役務等			
申請項目		共通	選択
1	新規/更新 ※いずれか1を選択		
	1 新規	○	
	2 更新	○	
2	申請先地方公共団体		
	1 申請先地方公共団体	○	
3	申請日		
	1 申請日	○	
4	申請対象有効期間等		
	1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○	
	2 WTO等案件の該当有無		○
5	業者種別 ※いずれか1を選択		
	1 組合(官公需適格組合を除く)	○	
	2 官公需適格組合		
	2 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)		
	3 その他の法人 (会社又は士業法人)		
	4 個人		
	5 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)		
6	法人番号		
	1 法人番号	○	
8	本社住所		
	1 郵便番号	○	
	2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○	
	3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○	
	4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○	
	5 郵便番号(登記上の住所以外の住所)	○	
	6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	○	
	7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)	○	
	8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	○	
	※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、 「登記上の住所以外の住所」欄に記入。		
9	本社電話番号等		
	1 電話番号	○	
	2 FAX番号	○	
	3 メールアドレス	○	
10	商号又は名称		
	1 商号又は名称(フリガナ)	○	
	2 商号又は名称	○	
11	代表者		
	1 役職	○	
	2 氏名(フリガナ)	○	
	3 氏名	○	
12	設立年月日		
	1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○	
13	組合構成員情報 ※申請者が組合の場合のみ記入。 組合構成員の称号又は名称 ※構成員ごとに記入。		
	1 商号又は名称(フリガナ)	○	
	2 称号又は名称	○	
14	申請事務担当者		
	1 氏名(フリガナ)	○	
	2 氏名	○	
	3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等 の名称及び部署名を記入。	○	
	4 電話番号	○	
	5 FAX番号	○	
	6 メールアドレス	○	
15	入札・契約事務担当者		
	1 氏名(フリガナ)	○	
	2 氏名	○	
	3 部署名	○	
	4 電話番号	○	
	5 FAX番号	○	
	6 メールアドレス	○	
16	代理申請人(行政書士)		
	1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○	
	2 氏名(フリガナ)	○	
	3 氏名	○	
	4 行政書士番号	○	
	5 郵便番号	○	
	6 住所(都道府県)	○	
	7 住所(市区町村)	○	
	8 住所(町名・番地等)	○	
	9 電話番号	○	
	10 メールアドレス	○	

測量・建設コンサルタント等			
申請項目		共通	選択
1	新規/更新 ※いずれか1を選択		
	1 新規	○	
	2 更新		
2	申請先地方公共団体		
	1 申請先地方公共団体	○	
3	申請日		
	1 申請日	○	
4	申請対象有効期間等		
	1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○	
	2 WTO等案件の該当有無		○
5	業者種別 ※いずれか1を選択		
	1 組合(官公需適格組合を除く)	○	
	2 官公需適格組合		
	3 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)		
	4 その他の法人 (会社又は士業法人)		
	5 個人		
	6 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)		
6	法人番号		
	1 法人番号	○	
8	本社住所		
	1 郵便番号	○	
	2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○	
	3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○	
	4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○	
	5 郵便番号(登記上の住所以外の住所)	○	
	6 住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	○	
	7 住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)	○	
	8 住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	○	
	※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合 は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。		
9	本社電話番号等		
	1 電話番号	○	
	2 FAX番号	○	
	3 メールアドレス	○	
10	商号又は名称		
	1 商号又は名称(フリガナ)	○	
	2 商号又は名称	○	
11	代表者		
	1 役職	○	
	2 氏名(フリガナ)	○	
	3 氏名	○	
12	設立年月日		
	1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○	
13	組合構成員情報 ※申請者が組合の場合のみ記入。 組合構成員の商号又は名称 ※構成員ごとに記入。		
	1 商号又は名称(フリガナ)	○	
	2 商号又は名称	○	
14	申請事務担当者		
	1 氏名(フリガナ)	○	
	2 氏名	○	
	3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業 所等の名称及び部署名を記入。	○	
	4 電話番号	○	
	5 FAX番号	○	
	6 メールアドレス	○	
15	入札・契約事務担当者		
	1 氏名(フリガナ)	○	
	2 氏名	○	
	3 部署名	○	
	4 電話番号	○	
	5 FAX番号	○	
	6 メールアドレス	○	
16	代理申請人(行政書士)		
	1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○	
	2 氏名(フリガナ)	○	
	3 氏名	○	
	4 行政書士番号	○	
	5 郵便番号	○	
	6 住所(都道府県)	○	
	7 住所(市区町村)	○	
	8 住所(町名・番地等)	○	
	9 電話番号	○	
	10 メールアドレス	○	

建設工事			
申請項目		共通	選択
1	新規/更新 ※いずれか1を選択		
	1 新規	○	
	2 更新		
2	申請先地方公共団体		
	1 申請先地方公共団体	○	
3	申請日		
	1 申請日	○	
4	申請対象有効期間等		
	1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○	
	2 WTO等案件の該当有無		○
5	業者種別 ※いずれか1を選択		
	1 組合(官公需適格組合を除く)	○	
	2 官公需適格組合		
	3 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)		
	4 その他の法人 (会社又は士業法人)		
	5 個人		
	6 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法 人、一般財団法人等)		
6	法人番号		
	1 法人番号	○	
7	建設業許可番号		
	1 建設業許可番号	○	
	2 建設業許可業種	○	
	3 主たる営業所の専任技術者の氏名(フリガナ)		○
	4 主たる営業所の専任技術者の氏名		○
	5 主たる営業所の専任技術者の業種		○
	※「建設業許可番号」については、許可権者(国土交通大臣/ 都道府県知事)を選択した上で6桁の許可番号を記入。 ※「建設業許可業種」は、一般建設業許可と特定建設許可 の別に申請日時点で主たる営業所が取得している建設業許可 業種で経営事項審査を受審したものを記入。		
8	本社住所		
	1 郵便番号	○	
	2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○	
	3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○	
	4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○	
	5 郵便番号 (建設業法上の主たる営業所の住所)	○	
	6 住所(都道府県 (建設業法上の主たる営業所の住所)	○	
	7 住所(市区町村) (建設業法上の主たる営業所の住所)	○	
	8 住所(町名・番地等) (建設業法上の主たる営業所の住所)	○	
9	本社電話番号等		
	1 電話番号	○	
	2 FAX番号	○	
	3 メールアドレス	○	
10	商号又は名称		
	1 商号又は名称(フリガナ)	○	
	2 商号又は名称	○	
11	代表者		
	1 役職	○	
	2 氏名(フリガナ)	○	
	3 氏名	○	
12	設立年月日		
	1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。		○
13	組合構成員情報 ※申請者が組合の場合のみ記入。 組合構成員の商号又は名称 ※構成員ごとに記入。		
	1 商号又は名称(フリガナ)		○
	2 商号又は名称		○
	2 組合構成員の建設業許可番号 ※構成員ごとに記入。		○
14	申請事務担当者		
	1 氏名(フリガナ)	○	
	2 氏名	○	
	3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業 所等の名称及び部署名を記入。	○	
	4 電話番号	○	
	5 FAX番号	○	
	6 メールアドレス	○	
15	入札・契約事務担当者		
	1 氏名(フリガナ)	○	
	2 氏名	○	
	3 部署名	○	
	4 電話番号	○	
	5 FAX番号	○	
	6 メールアドレス	○	
16	代理申請人(行政書士)		
	1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○	
	2 氏名(フリガナ)	○	
	3 氏名	○	
	4 行政書士番号	○	
	5 郵便番号	○	
	6 住所(都道府県)	○	
	7 住所(市区町村)	○	
	8 住所(町名・番地等)	○	
	9 電話番号	○	
	10 メールアドレス	○	

物品・役務等					
申請項目		共通	選択		
17	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択				
		1	物品の製造	○	
		1	ゴム製品		
			2		その他
		2	物品の販売		
			卸売		
			小売		
		3	役務の提供等		
			ソフトウェア業又は情報処理サービス業		
			旅館業		
			サービス業		
		4	物品の買受		
			立木竹		
			その他		
			5		その他
		建設業			
		運輸業			
		その他			
測量・建設コンサルタント等					
申請項目		共通	選択		
17	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択				
		1	物品の製造	○	
		1	ゴム製品		
			2		その他
		2	物品の販売		
			1		卸売
			2		小売
		3	役務の提供等		
			ソフトウェア業又は情報処理サービス業		
			旅館業		
			サービス業		
		4	物品の買受		
			立木竹		
			その他		
			5		その他
		建設業			
		運輸業			
		その他			
18	登録等を受けている事業				
		1	測量		
		1	登録番号	○	
		2	登録年月日	○	
		2	建築士事務所		
			1	登録番号	○
		2	登録年月日	○	
		3	建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。		
			1	登録番号	○
			2	登録部門	○
			3	登録年月日	○
		4	地質調査事業		
			1	登録番号	○
		2	登録年月日	○	
		5	補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。		
			1	登録番号	○
			2	登録部門	○
			3	登録年月日	○
		6	不動産鑑定業者		
			1	登録番号	○
		2	登録年月日	○	
		7	土地家屋調査士		
			1	登録番号	○
		2	登録年月日	○	
8	司法書士				
	1	登録番号	○		
2	登録年月日	○			
建設工事					
申請項目		共通	選択		
17	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択				
		1	物品の製造	○	
		1	ゴム製品		
			2		その他
		2	物品の販売		
			1		卸売
			2		小売
		3	役務の提供等		
			ソフトウェア業又は情報処理サービス業		
			旅館業		
			サービス業		
		4	物品の買受		
			立木竹		
			その他		
			5		その他
		建設業			
		運輸業			
		その他			

物品・役務等				
申請項目		共通	選択	
19	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入			
	1	営業所の名称(フリガナ)	○	
	2	営業所の名称	○	
	3	営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 物品の納入及び取引等に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限	○	
	4	郵便番号	○	
	5	住所(都道府県)	○	
	6	住所(市区町村)	○	
	7	住所(町名・番地等)	○	
	8	電話番号	○	
	9	FAX番号	○	
	10	メールアドレス	○	
	11	営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○	
	12	営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○	
	13	営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○	
	14	営業所の担当部署	○	
	15	営業所の常勤職員の数		○
16	営業年数		○	
20	申請先地方公共団体ごとの登録先			
	1	申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。(都道府県の場合は複数登録可能。)	○	
21	希望する営業品目			
	1	希望する営業品目(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。	○	
	2	希望する営業品目(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。		○
	3	営業品目の希望順位 ※地方公共団体が必要に応じて営業品目(大分類)ごとに5位まで記入。 ※申請先地方公共団体ごとに記入可能。		○
	4	取扱いメーカー ※営業品目(小分類)ごとに記入。		○
22	製造・販売実績等			
	1	直前々年度決算 決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで) 売上(収入)金額 営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額	○ ○ ○	
	2	直前年度決算 決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで) 売上(収入)金額 営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額	○ ○ ○	
	3	前2か年間の平均実績高 前2か年間の平均実績高 営業品目(大分類)ごとの前2か年間の平均実績高	○ ○ ○	
測量・建設コンサルタント等				
申請項目		共通	選択	
19	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入			
	1	営業所の名称(フリガナ)	○	
	2	営業所の名称	○	
	3	営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限	○	
	4	郵便番号	○	
	5	住所(都道府県)	○	
	6	住所(市区町村)	○	
	7	住所(町名・番地等)	○	
	8	電話番号	○	
	9	FAX番号	○	
	10	メールアドレス	○	
	11	営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○	
	12	営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○	
	13	営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○	
	14	営業所の担当部署	○	
	15	営業所の常勤職員の数		○
	1	うち営業所技術職員数	○	
16	営業年数		○	
17	営業所の登録を受けている事業			
	測量			
	1	登録番号		○
	2	登録年月日		○
	建築士事務所			
	1	登録番号		○
	2	登録年月日		○
	建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。			
	1	登録番号		○
	2	登録部門		○
	3	登録年月日		○
	地質調査事業			
	1	登録番号		○
	2	登録年月日		○
	補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。			
	1	登録番号		○
	2	登録部門		○
	3	登録年月日		○
	不動産鑑定業者			
	1	登録番号		○
	2	登録年月日		○
	土地家屋調査士			
	1	登録番号		○
	2	登録年月日		○
	司法書士			
	1	登録番号		○
	2	登録年月日		○
20	申請先地方公共団体ごとの登録先			
	1	申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。(都道府県の場合は複数登録可能。)	○	
21	希望する業種			
	1	希望する業種(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。	○	
	2	希望する業種(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。		○
	3	業種の希望順位 ※5位まで選択可能。		○
22	売上実績等			
	1	直前々年度決算 決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで) 売上(収入)金額 希望業種ごとの売上(収入)金額	○ ○ ○	
	2	直前年度決算 決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで) 売上(収入)金額 希望業種ごとの売上(収入)金額	○ ○ ○	
	3	前2か年間の平均実績高 前2か年間の平均実績高 希望業種ごとの前2か年間の平均実績高	○ ○ ○	
建設工事				
申請項目		共通	選択	
19	営業所情報・受任者情報 ※建設業法上の従たる営業所ごとに記入 (主たる営業所の情報は記入不要)			
	1	営業所の名称(フリガナ)	○	
	2	営業所の名称	○	
	3	営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限	○	
	4	郵便番号	○	
	5	住所(都道府県)	○	
	6	住所(市区町村)	○	
	7	住所(町名・番地等)	○	
	8	電話番号	○	
	9	FAX番号	○	
	10	メールアドレス	○	
	11	営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○	
	12	営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○	
	13	営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○	
	14	営業所の担当部署	○	
	15	営業所の常勤職員の数		○
16	営業年数		○	
18	営業所の建設業許可業種 ※申請日時時点で営業所が取得している建設業許可業種で経営事項審査を受審したものを記入。		○	
19	営業所の専任技術者の氏名(フリガナ) ※委任をしている場合に記入。			○
20	営業所の専任技術者の氏名 ※委任をしている場合に記入。			○
21	営業所の専任技術者の許可業種 ※委任をしている場合に記入。			○
22	営業所のISO9001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。			○
23	営業所のISO14001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。			○
20	申請先地方公共団体ごとの登録先			
	1	申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。(都道府県の場合は複数登録可能。)	○	
21	希望する業種			
	1	希望する業種 ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。	○	
	2	業種の希望順位 ※5位まで選択可能。		○

物品・役務等				測量・建設コンサルタント等				建設工事			
申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択	申請項目		共通	選択
30	官公需適格組合(明細)										
	1. 製造・販売実績等										
	直前々年度決算の売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○								
	直前々年度決算の営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○								
	直前年度決算の売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○								
	直前年度決算の営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○								
	前2か年間の平均実績高 ※合計		○								
	営業品目(大分類)ごとの前2か年間の平均実績高		○								
	2. 自己資本額										
	資本金(直前決算時) ※組合の場合は出資金 ※組合員ごと・合計		○								
	純資産(直前決算時) ※組合員ごと・合計		○								
	資本金(登記上) ※組合の場合は出資金 ※組合員ごと・合計		○								
	自己資本金・合計 ※組合員ごと・合計		○								
	3. 経営状況(直前決算時)										
	流動資産 ※組合員ごと・合計		○								
	流動負債 ※組合員ごと・合計		○								
	流動比率 ※合計		○								
	4. 営業年数										
	組合と構成組合員の平均年数(小数点以下切り捨て) ※組合員ごとの年数・合計の平均		○								
	5. 常勤職員等の人数										
	常勤職員の人数 ※組合員ごと・合計		○								
	うち技術職員の人数 ※組合員ごと・合計		○								
	うち事務職員の人数 ※組合員ごと・合計		○								
	うちその他の職員の人数 ※組合員ごと・合計		○								
	うち障害者の人数 ※組合員ごと・合計		○								
	6. 設備の額(直前決算時)										
	機械装置類 ※組合員ごと・合計		○								
	運搬具類 ※組合員ごと・合計		○								
	工具その他 ※組合員ごと・合計		○								
	組合と構成組合員の合計 ※合計		○								
31	誓約事項										
	1	誓約(チェック)									
		1	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。								
		2	税を滞納していない者であること。								
		3	申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件等を具備していること。								
		4	入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。								
		5	営業に関し許可、認可、届出、登録等を必要とする場合は、これらを受けている者であること。								
32	暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約										
	1	誓約(チェック)									
		当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。.)は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。									
		この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。									
		また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。									
		暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。									
		当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。									

物品・役務等				
申請項目		共通	選択	
33	役員等名簿			
	1	役員(個人の場合は代表者)		
		役職	○	
		氏名(フリガナ)	○	
		氏名	○	
		性別	○	
		生年月日	○	
		退任(チェック・年月日記入)	○	
	2	入札・契約等に関する権限の委任を受けている者		
		役職	○	
		氏名(フリガナ)	○	
	氏名	○		
	性別	○		
	生年月日	○		
※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。 役職欄は省略可能。				
34	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)			
	1	調査への同意(チェック)	○	
	※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。			
35	納税金額 ※金額を記入			
	1	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)	○	
	2	法人税(所得税)	○	
	3	消費税及び地方税	○	
36	消費税法の規定による課税事業者・免税事業者の別			
1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択	○		
37	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無			
1	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)	○		
38	入札参加資格の停止措置の状況			
1	入札参加資格の停止措置(有無)	○		
	2			停止措置を受けた地方公共団体(申請先地方公共団体)
	※資格審査基準日直前2年間に於いて、申請先団体から物品・役務等入札参加資格の停止措置を受けている場合に記入。			
39	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無			
1	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)	○		
40	ISO関係認証取得状況			
1	ISO9001認定取得(有無)	○		
	2	新規・継続の別		
	3	ISO14001認定取得(有無)	○	
		4	新規・継続の別	
	5	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得(有無)	○	
	41	エコアクション21認証取得状況		
	1	エコアクション21認証(有無)	○	
	42	プライバシーマーク取得状況		
	1	プライバシーマーク取得(有無)	○	
43	障害者法定雇用率の達成状況			
1	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)	○		
	2	実雇用率		⊖
	障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況報告の義務がない事業者のみ記入			○
	3	障害者雇用人数		○
44	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況			
1	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況	○		
	2	保護観察中の者又は更生緊急保護中の者の雇用状況(有無)		○
45	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況			
1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	○		
	2	基準適合一般事業主の認定(くろみん認定)の取得(有無)		○
46	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況			
1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	○		
	2	基準適合一般事業主の認定(えるばし認定)の取得(有無)		○
47	女性技術者の雇用状況			
1	女性技術者の雇用人数 ※人数を記入	○		
48	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)の取得状況			
1	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)の取得(有無)	○		
49	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況			
1	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況(有無)	○		
	※ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条に定義する育児休業制度と介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合は「有」			
51	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況			
1	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)	○		
	2	認定市町村(申請先地方公共団体)		○
52	防災協定又は災害時応援協定の締結状況			
1	地方公共団体との防災協定又は災害時応援協定の締結状況(有無)	○		
	2	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)		○

測量・建設コンサルタント等				
申請項目		共通	選択	
33	役員等名簿			
	1	役員(個人の場合は代表者)		
		1 役職	○	
		2 氏名(フリガナ)	○	
		3 氏名	○	
		4 性別	○	
		5 生年月日	○	
		6 退任(チェック・年月日記入)	○	
	2	入札・契約等に関する権限の委任を受けている者		
		1 役職	○	
		2 氏名(フリガナ)	○	
	3 氏名	○		
	4 性別	○		
	5 生年月日	○		
※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。 役職欄は省略可能。				
34	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)			
1	調査への同意(チェック)	○		
	※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。			
35	納税金額 ※金額を記入			
1	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)	○		
	2	法人税(所得税)		○
	3	消費税及び地方税		○
36	消費税法の規定による課税事業者・免税事業者の別			
1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択	○		
37	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無			
1	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)	○		
38	入札参加資格の停止措置の状況			
1	入札参加資格の停止措置(有無)	○		
	2			停止措置を受けた地方公共団体(申請先地方公共団体)
	※資格審査基準日直前2年間に於いて、申請先団体から測量・建設コンサルタント等入札参加資格の停止措置を受けている場合に記入。			
39	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無			
1	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)	○		
40	ISO関係認証取得状況			
1	ISO9001認定取得(新規)(有無)	○		
	1			ISO9001認定取得(有無)
	2	新規・継続の別	○	
		ISO14001認定取得(新規)(有無)		
	1	ISO14001認定取得(有無)	○	
		2		
	41	エコアクション21認証取得状況		
	1	エコアクション21認証(有無)	○	
43	障害者雇用の状況			
1	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)	○		
	2	障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入		○
	3	障害者雇用人数		○
44	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況			
1	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況	○		
	2	保護観察中の者又は更生緊急保護中の者の雇用状況(有無)		○
45	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況			
1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	○		
	2	基準適合一般事業主の認定(くろみん認定)の取得(有無)		○
46	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況			
1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	○		
	2	基準適合一般事業主の認定(えるばし認定)の取得(有無)		○
47	女性技術者の雇用状況			
1	女性技術者の雇用人数 ※人数を記入	○		
48	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)の取得状況			
1	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)の取得(有無)	○		
49	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況			
1	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況(有無)	○		
	※ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条に定義する育児休業制度と介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合は「有」			
51	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況			
1	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)	○		
	2	認定市町村(申請先地方公共団体)		○
52	防災協定又は災害時応援協定の締結状況			
1	地方公共団体との防災協定又は災害時応援協定の締結状況(有無)	○		
	2	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)		○

建設工事				
申請項目		共通	選択	
33	役員等名簿			
	1	役員(個人の場合は代表者)		
		1 役職	○	
		2 氏名(フリガナ)	○	
		3 氏名	○	
		4 性別	○	
		5 生年月日	○	
		6 退任(チェック・年月日記入)	○	
	2	入札・契約等に関する権限の委任を受けている者		
		1 役職	○	
		2 氏名(フリガナ)	○	
	3 氏名	○		
	4 性別	○		
	5 生年月日	○		
※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。 役職欄は省略可能。				
34	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)			
1	調査への同意(チェック)	○		
	※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が建設工事の請負契約に係る入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。			
35	納税金額 ※金額を記入			
1	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)	○		
	2	法人税(所得税)		○
	3	消費税及び地方税		○
36	消費税法の規定による課税事業者・免税事業者の別			
1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択	○		
37	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無			
1	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)	○		
38	入札参加資格の停止措置の状況			
1	入札参加資格の停止措置(有無)	○		
	2			停止措置を受けた地方公共団体(申請先地方公共団体)
	※資格審査基準日直前2年間に於いて、申請先団体から建設工事等入札参加資格の停止措置を受けている場合に記入。			
39	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無			
1	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)	○		
40	ISO・環境マネジメントシステム取得状況			
1	ISO9001認定取得状況(有無)	○		
	1			ISO9001認定取得(有無)
	2	新規・継続の別	○	
		ISO14001認定取得(有無)		
	1	ISO14001認定取得(有無)	○	
		2		
	41	エコアクション21認証取得状況		
	1	エコアクション21認証(有無)	○	
43	障害者雇用の状況			
1	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)	○		
	2	障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入		○
	3	障害者雇用人数		○
44	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況			
1	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況	○		
	2	保護観察中の者又は更生緊急保護中の者の雇用状況(有無)		○
45	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況			
1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	○		
	2	基準適合一般事業主の認定(くろみん認定)の取得(有無)		○
46	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況			
1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	○		
	2	基準適合一般事業主の認定(えるばし認定)の取得(有無)		○
47	女性技術者の雇用状況			
1	女性技術者の雇用人数 ※人数を記入	○		
48	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)の取得状況			
1	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)の取得(有無)	○		
49	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況			
1	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況(有無)	○		
	※ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条に定義する育児休業制度と介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合は「有」			
50	建設業労働災害防止協会への加入状況			
1	建設業労働災害防止協会への加入(有無)	○		
51	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況			
1	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)	○		
	2	認定した地方公共団体(申請先地方公共団体)		○
52	防災協定又は災害時応援協定の締結状況			
1	地方公共団体との防災協定又は災害時応援協定の締結状況(有無)	○		
	2	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)		○

物品・役務等				
申請項目		共通	選択	
53	防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況			
	1	地方公共団体と防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況(有無)	○	
	2	加入している団体名	○	
	3	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)	○	
56	技術者資格 ※人数を記入【個々の項目は省略】		○	
57	代理店・特約店登録			
	1	商号又は名称	○	
	2	区分(総代理店/特約店/代理店等)	○	
	3	取扱品目	○	
58	営業実績			
	1	営業品目	○	
	2	発注者	○	
	3	元請・下請の別	○	
	4	件名	○	
	5	契約内容	○	
	6	契約金額	○	
	7	契約年月	○	
	8	完成(予定)年月	○	
	※直前2か年間に完成(見込み)した主な契約の実績を希望する営業品目ごとに記入。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。			
	59	社会保険・労働保険加入状況		
1		社会保険・労働保険の加入状況		
		健康保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)	○	
		厚生年金保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)	○	
	雇用保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)	○		
	労働者災害補償保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)	○		
2	社会保険・労働保険に適用除外となっている理由(全て加入している場合は記入不要)			
	健康保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○		
	厚生年金保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○		
	雇用保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○		
	労働者災害補償保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○		
※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある。				
60	資本関係			
	1	1. 親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	○	
		法人番号	⊖	
		商号又は名称	○	
		所在地	○	
		代表者氏名	○	
	2	2. 子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	○	
		法人番号	⊖	
	商号又は名称	○		
	所在地	○		
	代表者氏名	○		
3	3. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無	○		
	法人番号	⊖		
	商号又は名称	○		
	所在地	○		
	代表者氏名	○		
測量・建設コンサルタント等				
申請項目		共通	選択	
53	防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況			
	1	地方公共団体と防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況(有無)	○	
	2	加入している団体名	○	
	3	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)	○	
56	技術者情報 ※技術者の人数を記入【個々の項目は省略】		○	
58	契約実績情報			
	1	業務の種類	○	
	2	TECRIS登録の有無 ※発注者が国や地方公共団体の場合	○	
	3	TECRIS番号 ※発注者が国や地方公共団体の場合	○	
	2	発注者	○	
	3	元請・下請の別	○	
	4	件名	○	
	5	契約内容	○	
	6	施行場所都道府県	○	
	7	契約金額	○	
	8	着工年月日	○	
	9	完成年月日	○	
	※直前2か年間に完成(見込み)した主な契約の実績を希望する営業品目ごとに記入。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。			
	59	社会保険・労働保険加入状況		
1		社会保険・労働保険の加入状況		
		健康保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)	○	
		厚生年金保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)	○	
	雇用保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)	○		
	労働者災害補償保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)	○		
2	社会保険・労働保険に適用除外となっている理由(全て加入している場合は記入不要)			
	健康保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○		
	厚生年金保険 □ 個人事業主で、労働者5人未満のため □ 個人事業主で、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○		
	雇用保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○		
	労働者災害補償保険 □ 被保険者となる従業員がいないため(代表及び役員のみ、同居する親族のみでの経営等) □ 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務がない業種のため(業種:) □ その他(具体的な理由を記載してください。)	○		
※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入(記入内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある)。				
60	資本関係			
	1	親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	○	
	1	商号又は名称	○	
	2	所在地	○	
	3	代表者氏名	○	
	2	子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	○	
	1	商号又は名称	○	
	2	所在地	○	
	3	代表者氏名	○	
3	親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無	○		
	1	商号又は名称	○	
	2	所在地	○	
	3	代表者氏名	○	
建設工事				
申請項目		共通	選択	
53	防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況			
	1	地方公共団体と防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況(有無)		
	2	加入している団体名 ※〇〇県建設業協会等	○	
	3	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)		
54	道路の除排雪業務活動の状況			
	1	道路の除排雪業務活動(有無)	○	
	2	活動実績のある地方公共団体(申請先地方公共団体)		
55	優良工事等表彰			
	1	優良工事等表彰の受賞回数	○	
	2	表彰を受けた団体名(国又は申請先地方公共団体)		
	※資格審査申請日直前4年間に、国又は申請先団体による企業表彰であって、優良工事表彰、優良技術者表彰及び安全衛生表彰等を受けた場合に回数を記入。			
56	技術者情報 ※技術者の人数を記入【個々の項目は省略】		○	
58	工事経歴			
	1	工事に対応した建設業許可業種	○	
	2	CORINS登録の有無 ※発注者が国や地方公共団体の場合	○	
	3	CORINS番号 ※発注者が国や地方公共団体の場合	○	
	4	発注者	○	
	5	元請・下請の別	○	
	6	件名	○	
	7	施行場所都道府県	○	
	8	請負金額	○	
	9	着工年月日	○	
	10	完成年月日	○	
	※直前2か年間に完成した主な工事経歴を記入(最大50件)。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。 ※入札参加資格を希望する業種の実績のみ入力。 ※国や自治体等の公的機関から受注した工事の実績については、コリスの登録内容と一致するように入力。			
	60	資本関係		
1		親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	○	
1		建設業許可番号	○	
2		商号又は名称	○	
3		所在地	○	
4		代表者氏名	○	
2		子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無	○	
		1	建設業許可番号	○
		2	商号又は名称	○
		3	所在地	○
	4	代表者氏名	○	
3	親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無	○		
	1	建設業許可番号	○	
	2	商号又は名称	○	
	3	所在地	○	
	4	代表者氏名	○	

物品・役務等				測量・建設コンサルタント等				建設工事													
申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択	申請項目			共通	選択							
61	人的関係	1	一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無		○	1	一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者(有無)		○	61	人的関係	1	一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無		○						
			当社での役職		○			1	当社での役職						○						
			氏名		○			2	氏名						○						
			兼任先の法人番号		⊖																
			兼任先の商号又は名称		○			3	兼任先の商号又は名称						○						
			兼任先の所在地		○			4	兼任先の所在地						○						
		○	5	兼任先の役職		○															
62	外資状況 ※いずれか1を選択して記入	1	外国籍会社		○	1	外国籍会社		○	62	外資状況 ※いずれか1を選択して記入	1	外国籍会社		○						
			国名		○			1	国名						○						
			2	日本国籍会社(外資比率100%)				○	2					日本国籍会社(外資比率100%)		○					
			国名		○			1	国名						○						
			3	日本国籍会社				○	3					日本国籍会社		○					
			国名		○			1	国名						○						
			外資比率		○			2	外資比率						○						
63	印刷設備の状況 <「希望する営業品目」として大分類「印刷・製本」を選択した場合>	1	工場住所		○																
		2	機種・型番・種別		○																
		3	メーカー		○																
		4	性能(色数、速度(ppm)等)		○																
		5	印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)		○																
		6	版サイズ		○																
		7	製本部門の有無		○																
		8	製版部門の有無		○																
		9	出張校正室の有無		○																
		10	印刷部門従業員数(営業部門)		○																
		11	印刷部門従業員数(生産部門)		○																
		12	印刷部門従業員数(管理部門)		○																
		13	印刷部門従業員数(延べ人数)		○																
		14	印刷部門従業員数(実人数)		○																
		15	業務提携先会社名・所在地・工場又は作業所所在地		○																
		16	提携先の設備保持状況		○																
		※「機種」は印刷関連機器のみを記入。 ※保有(リースを含む)している機械設備をもれなく記入(協力会社等が保有する設備は含まない)。 なお、リースの場合は、「機種・型番・種別」欄に「リース」と記入。																			